

〈日本株〉

12月の展望

新NISAを踏まえた投資行動がポイント

調整局面は好配当利回りや半導体関連

2023年の日本株は堅調な推移が目立つ1年間であった。この背景は、①日本経済のデフレ脱却の動きが本格化、②企業統治の改善が進展、③アジア域内のリスク分散手段としての魅力、などが挙げられる。

2024年の注目の一つは「新NISA」。投資家層の拡大による株式取引の増加など、需給面での好材料が期待される。企業側としても投資家を取り込むために増配や株主優待の拡充、企業IRの積極化などが考えられ、投資家とのコミュニケーションが促進されよう。

足元の日経平均株価は10月末に一時30,538円まで下落した後、11月20日には33,853円と、バブル崩壊以降の最高値を一時更新した。中間決算の好調や米国CPI上昇率の低下などが好感された。今後は高値警戒感からスピード調整の可能性はあるが、好配当利回り(P3参照)や需要拡大が期待される半導体関連の投資比率を高めるタイミングとなろう。(11/27 田部井)

11月の銘柄・業種別騰落率(10/31→11/24)

◆東証プライム騰落率ランキング ～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
6871	日本マイコエクス	電気機器	65.2
7735	SCREEN HD	電気機器	49.0
6961	エンプラス	電気機器	48.0
9783	ベネッセHD	サービス	45.8
8848	レオパレス21	不動産	43.7
3923	ラクス	情報通信	41.4
3769	GMOPG	情報通信	41.2
6951	日本電子	電気機器	38.5
6315	TOWA	機械	37.5
4180	Appier Group	情報通信	37.4

～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
2767	円谷フィルス	卸売業	-30.9
3288	オープンハウスG	不動産	-14.4
8795	T&D HD	保険	-14.1
3861	王子HD	パルプ紙	-11.3
4516	日本新薬	医薬品	-11.2
3405	クラレ	化学	-11.0
9831	ヤマダHD	小売業	-10.3
7518	ネットワン	情報通信	-9.8
7951	ヤマハ	その他製品	-9.7
8354	ふくおかFG	銀行	-9.3

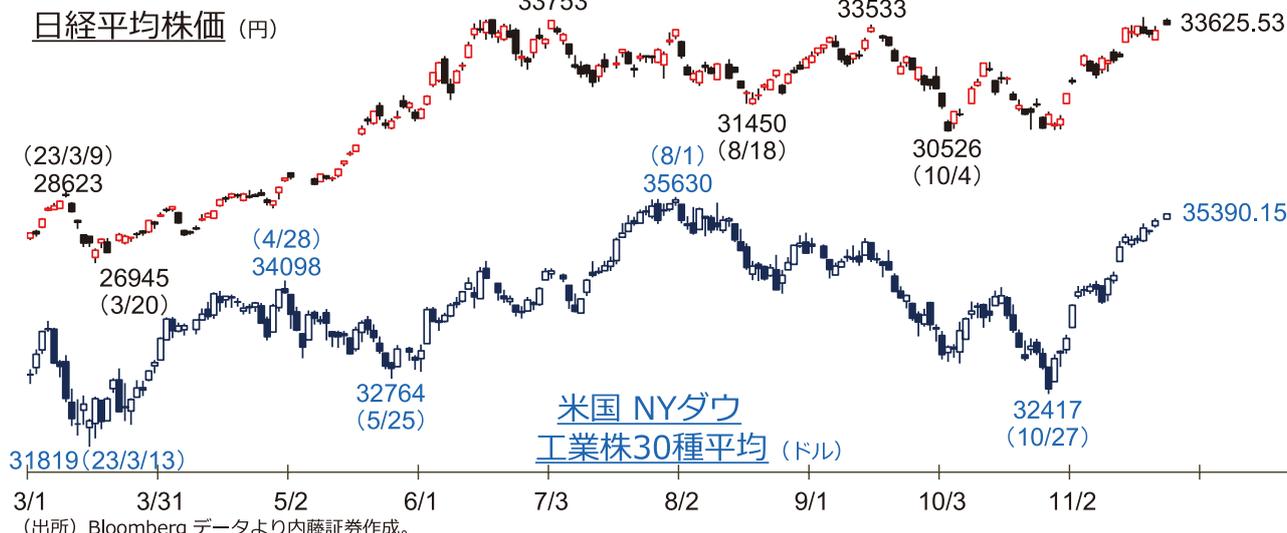
◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
精密	13.8
電機	12.1
非鉄	9.9
サービス	9.4
機械	9.2
自動車	7.6
化学	6.9
繊維	6.2
TOPIX	6.1
鉄鋼	6.0
海運	5.5
証券商品	5.1
不動産	4.8
卸売業	4.3
ガラス土石	4.1
小売業	3.9
医薬品	3.7
情報通信	3.4
食料品	2.6
陸運	2.0
建設	1.1
電力ガス	0.6
銀行	0.1

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) Bloomberg より内藤証券作成。

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、23年3月1日～23年11月24日)

※ポイントは日々終値



銘柄
スクリーニング

好配当利回り銘柄

◇予想配当利回りが指数平均を上回る、ROE8%以上のプライム市場銘柄

(選択条件)

- ・ 予想配当利回り3.5%以上の東証プライム指数採用銘柄 (同指数加重平均配当利回り2.23%)
- ・ 予想PER15.0倍以下 (東証プライム予想PER15.21倍)
- ・ 自己資本比率40%以上、かつROE (自己資本利益率) が8.0%以上
- ・ 株価が、長期トレンドを見る目安となる200日移動平均よりも上に位置
- ・ 株式時価総額が大きい上位30銘柄を選択

(データは11月24日現在)

※業績予想は本決算発表前に修正される場合がありますのでご注意ください

(円、%、倍)

コード	銘柄	業種	株価	決算期	1株当たり配当	配当利回り	PER	ROE	200日移動 平均かい離
					(予)	(予)	(予)	(実)	
1605	INPEX	鉱業	2,111.5	23年12月	74.0	3.50	7.9	12.7	20.7
1662	石油資源	鉱業	5,790	24年3月	250.0	4.32	7.0	16.9	21.0
1719	安藤ハザマ	建設	1,126	24年3月	60.0	5.33	13.0	10.8	8.7
1928	積ハウス	建設	3,052	24年1月	118.0	3.87	10.2	11.9	8.1
2914	JT	食料品	3,782	23年12月	188.0	4.97	14.5	13.9	21.6
3076	あいHD	卸売	2,433	24年6月	90.0	3.70	13.9	12.9	5.2
4041	日曹達	化学	5,330	24年3月	240.0	4.50	9.1	10.3	6.7
4996	クミアイ化	化学	1,114	23年10月	42.0	3.77	8.0	14.9	10.9
5105	TOYO	ゴム製品	2,481.5	23年12月	90.0	3.63	6.4	16.0	30.6
5334	特殊陶	ガラス・土石	3,434	24年3月	160.0	4.66	8.5	12.3	15.2
5401	日本製鉄	鉄鋼	3,469	24年3月	150.0	4.32	7.6	18.1	10.6
5444	大和工	鉄鋼	7,608	24年3月	300.0	3.94	7.7	16.5	22.2
5803	フジクラ	非鉄金属	1,146.0	24年3月	45.0	3.93	7.7	16.7	5.8
6301	コマツ	機械	3,869	24年3月	144.0	3.72	10.8	13.7	6.0
6417	SANKYO	機械	6,264	24年3月	300.0	4.79	7.2	16.3	4.9
6432	竹内製作所	機械	4,375	24年2月	158.0	3.61	8.6	14.1	9.2
7202	いすゞ	輸送用機器	1,924.5	24年3月	86.0	4.47	8.9	12.1	11.4
7270	SUBARU	輸送用機器	2,703.5	24年3月	96.0	3.55	6.4	10.0	8.1
7272	ヤマハ発	輸送用機器	3,766	23年12月	145.0	3.85	6.9	18.7	1.9
7751	キヤノン	電気機器	3,757	23年12月	140.0	3.73	12.7	8.2	10.1
7762	シチズン	精密機器	871	24年3月	40.0	4.59	10.1	9.6	2.9
7944	ローランド	その他製品	4,640	23年12月	170.0	3.66	13.7	28.9	14.1
7994	オカムラ	その他製品	2,124	24年3月	86.0	4.05	10.0	10.8	16.0
8098	稲畑産	卸売	3,155	24年3月	120.0	3.80	8.3	11.0	5.3
8130	サンゲツ	卸売	2,839	24年3月	135.0	4.76	12.5	15.3	10.0
8850	スターツ	不動産	2,801	24年3月	105.0	3.75	6.6	15.1	1.2
9104	商船三井	海運	4,077	24年3月	190.0	4.66	6.7	49.8	11.0
9107	川崎汽	海運	5,195	24年3月	200.0	3.85	11.7	57.9	28.1
9119	飯野海	海運	1,213	24年3月	50.0	4.12	7.3	22.5	22.6
9934	因幡電産	卸売	3,215	24年3月	120.0	3.73	12.6	10.6	4.3

※配当金額は下限値。

(出所) 各企業資料、Bloombergをもとに内藤証券作成

(北原)

特集

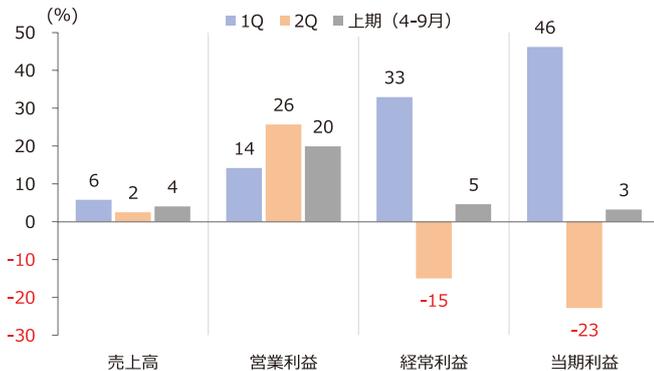
直近決算集計

I 東証プライム市場の24.3期上期(4-9月)は前年同期比5%経常増益

プライム市場の24.3期2Q(7-9月)と23.12期3Q(7-9月)の決算が出揃った(図表1、2)。金融を除く24.3期上期(4-9月)実績の前年同期比増減は、売上高4%増、営業利益20%増、経常利益5%増、当期利益3%増となった。2Qの経常利益減少はSBG(9984)の投資ファンドの評価損、IHI(7013)の航空機エンジン不具合への補償に伴う損失などのほか、広い業種で中国の景気回復遅れや対中輸出規制の影響もみられた。一方、トヨタ(7203)、ホンダ(7267)など自動車大手は、生産や販売の回復に加え円安効果で増益幅が拡大した。

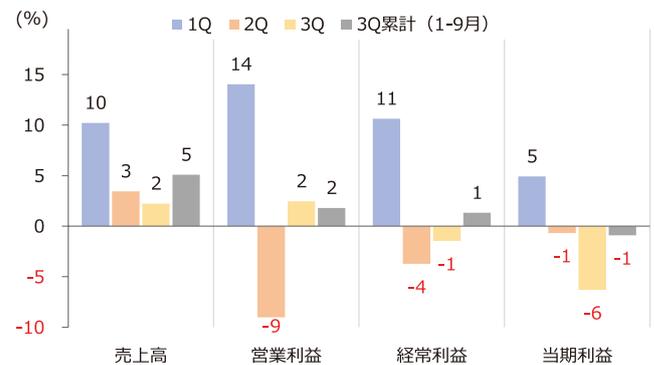
23.12期3Q累計(1-9月)は前年同期比で売上高5%増、営業利益2%増、経常利益1%増、当期利益1%減。減益は構造改革中の楽天G(4755)の影響が大きい。

(図表1) 24.3期の前年同期比増減率



(出所) QUICKより内藤証券作成(11/22時点)

(図表2) 23.12期の前年同期比増減率



(出所) QUICKより内藤証券作成(11/22時点)

II 24.3期経常利益計画を上方修正した企業

24.3期2Q決算発表とともに、通期計画を修正した企業は473社。うち、経常利益(または税引前利益)を上方修正した企業は324社、下方修正した企業は149社となった。

図表3では経常利益の上方修正率が大きい企業のうち、時価総額の大きい企業をまとめ、営業利益の修正率を併記した(トリドール、SUBARU、トヨタ、豊田合成はIFRS採用により経常利益→税引前利益)。

期初からの円安進展で為替前提を見直した企業が目立つ。また、ここもとの原燃料価格の上昇に対し価格改定が進んだ業種では、利益率の改善により持続的な成長が期待できよう。(大部)

(図表3) 24.3期2Qで経常利益上方修正企業(前回会社発表比、%)

コード	社名	営業利益	経常利益
6995	東海理	60.0	85.7
5019	出光興産	78.6	80.0
5706	三井金	90.9	65.0
3397	トリドール	50.4	64.6
7270	SUBARU	40.0	53.3
7203	トヨタ	50.0	50.4
7261	マツダ	38.9	47.7
7282	豊田合	47.5	47.5
9001	東武	39.8	45.9
9987	スズケン	46.5	40.2

(出所) QUICKより内藤証券作成(11/22時点)

(注) 時価総額2,000億円以上、売買代金25日平均10億円以上

IPO

12月のIPOは前年比4割超減少

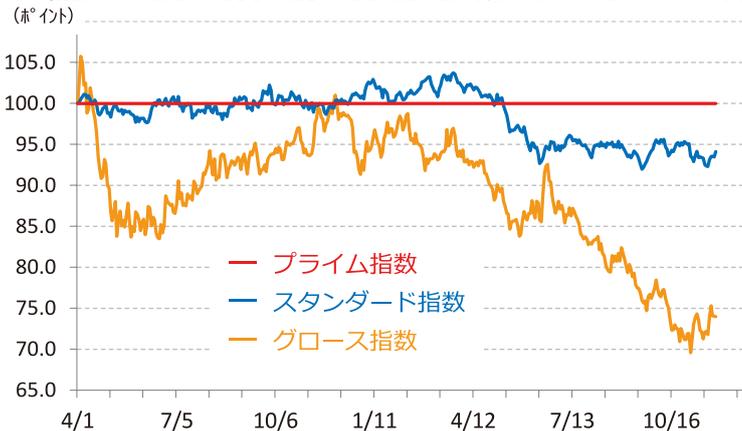
◆直近新規公開銘柄一覧（23年11月27日現在、23年10月13日以降公開分）

(円)

公開日	コード	銘柄	公開市場	公開価格 (決定日)	初値	その後の 高値	その後の 安値	事業内容	主幹事
10/13	9170	成友興業	MM	2,300	2,116	2,670	1,945	建設、汚染土壌処理、建設系産廃の中間処理	SBI
10/17	4896	ケイファーマ	TG	950	875	980	626	iPS細胞活用の医薬品・再生医療製品の開発	SBI
10/23	9235	売れるネット広告社	TG	910	837	925	585	ネット通販事業者のネット広告の効率改善支援	東海東京
10/24	9236	ジャパソム&ソリューション	TG	1,340	2,250	3,020	1,980	事業承継、M&Aのアドバイザリーサービス	SBI
10/25	6525	KOKUSAI ELECTRIC	TP	1,840	2,116	3,440	2,108	半導体製造装置の開発・製造・保守サービス	野村、SM日興他
10/25	5845	全保連	TS	600	580	919	534	居住用・事業用等の家賃債務保証事業	三菱UFJ、SM日興
10/26	9237	笑美面	TG	1,240	1,801	1,830	1,277	高齢者等へシニアホーム紹介サービス、同運営コンサル	SBI
10/27	4811	ドリーム・アーツ	TG	2,660	3,005	3,295	2,320	大企業の業務デジタル化クラウドサービス、コンサル	みずほ
11/2	94345	ソフトバンク第1回社債型種類株	TP	4,000	4,000	4,040	3,888	議決権・普通株転換権なし、29年3月まで年2.5%配	野村
11/8	5888	DAIWA CYCLE	TG	1,610	1,800	1,959	1,566	自転車・同パーツ・アクセサリー販売、整備・修理	三菱UFJモ
11/16	5889	Japan Eyewear HD	TS	1,360	1,271	1,325	1,002	眼鏡の製造・販売、「金子眼鏡」、「フォーナインズ」	三菱UFJ、大和
11/22	9238	バリュークリエイション	TG	1,790	3,090	3,340	2,280	WebマーケティングDX、住宅解体のマッチングPF	SBI
12/6	5595	Q P S 研究所	TG	11/28	-	-	-	小型SAR衛星開発・製造、夜間・悪天候撮影可能	SMBC日興
12/12	5596	アトルックコンサルティン	TG	12/4	-	-	-	経営管理システム「Sactona」開発・導入、コンサル	SMBC日興
12/12	5597	ブルーイノベーション*	TG	12/4	-	-	-	点検・教育・物流向け複数ドローン機の制御PF	大和
12/15	5599	S & J	TG	12/6	-	-	-	SOCサービス(サイバセキリティ監視・運用)、コンサル	東海東京
12/15	5891	魅力屋	TS	12/7	-	-	-	「京都北白川ラーメン魅力屋」を全国展開	大和
12/18	5616	雨風太陽	TG	12/8	-	-	-	食材産直アプリ、自治体連携し生産者支援等	SMBC日興
12/19	5867	エスネットワークス	TG	12/11	-	-	-	財務・会計分野中心に実務実行支援型コンサル	SBI
12/20	5868	ココロ*	TS	12/11	-	-	-	DX導入等ITのアウトソーシング、BPOサービス等	野村
12/20	5618	ナイル	TG	12/12	-	-	-	企業DXコンサル、個人向けマイカーサブスクWebサービス	SM日興、SBI
12/21	5619	マーン	TG	12/13	-	-	-	人間ドック・検査予約PF運営、医療行政DX	SBI
12/22	5621	ヒューマンテクノロジーズ	TG	12/13	-	-	-	シェア1位の勤怠管理クラウドサービス開発・提供	みずほ、大和
12/22	5869	早稲田学習研究会*	TS	12/13	-	-	-	北関東で小中高向け学習塾「W早稲田ゼミ」経営	野村
12/25	5870	カルネットコミュニケーションズ	TG	12/14	-	-	-	自動車リース会社・法人等から車両メンテナンス受託	みずほ
12/27	5892	yutori	TG	12/19	-	-	-	Z世代向けファッション企画・通販サイト「YZ Store」	大和

(注) TPは東証プライム、TSは同スタンダード、TGは同グロース、MMは名証メイン。東証プロマーケット、リート除く。*ブルーイノベーションは12月12日～18日、*ココロは12月20日～26日、早稲田学習研究会は同22日～28日のいずれかの日に上場（上場日の4営業日前までに決定予定）。（出所）Bloombergデータ、各社HPより内藤証券作成。（浅井）

◆東証市場指数、東証マザーズ指数の推移（相対力チャート）
（22年4月1日=100、23年11月27日現在、プライム指数=100）



(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

◆過去3カ月間「上昇率上位」（公開後2年以上）
（23/8/31→23/11/24）

コード	社名	業種	市場	騰落率 (%)
6228	ジェイ・イー・ティ	機械	TS	55.2
6525	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	TP	52.2
5845	全保連	その他金融業	TS	49.7
2962	テクニスコ	金属製品	TS	42.9
5838	楽天銀行	銀行業	TP	37.3
9338	INFORICH	サービス業	TG	37.0
5028	カントサイトアリティ	情報・通信業	TG	35.4
5253	カバー	情報・通信業	TG	30.5
5033	ヌーラボ	情報・通信業	TG	26.1
7388	F P パートナー	保険業	TP	26.0
5036	日本ビジネスシステムズ	情報・通信業	TS	25.5
9170	成友興業	サービス業	MM	22.9

(注) 経営統合、持株会社化による上場、東証プロマーケットを除く。3カ月前の月末より後の新規上場銘柄は初値からの上昇率。（出所）Bloomberg データより内藤証券作成。

12月の
スケジュール

来年の金融政策へ関心が移行

日付	曜日	時間	国内		時間	海外		対象期
			指標・イベント名称	対象期		地域	指標・イベント名称	
1	金	8:30	完全失業率・有効求人倍率	10月	10:45	中国	財新製造業PMI	11月
		8:50	法人企業統計	7-9月				
2	土				0:00	米国	ISM製造業景気指数	11月
4	月	8:50	マネタリーベース	11月				
5	火	8:30	都区部消費者物価指数 (CPI)	11月	10:45	中国	財新サービス業PMI	11月
6	水				0:00	米国	ISM非製造業景気指数	11月
					22:15	米国	ADP雇用統計	11月
					22:30	米国	貿易収支	10月
7	木	14:00	景気動向指数	10月	19:00	ユーロ圏	GDP (確報値)	7-9月
						中国	貿易収支	11月
8	金	8:50	GDP (二次速報値)	7-9月	22:30	米国	雇用統計	11月
		8:50	経常収支	10月		フィリピン	無原罪の聖マリアの祝日	
		14:00	景気ウォッチャー調査	11月				
9	土				10:30	中国	消費者物価指数・生産者物価指数	11月
11	月	8:50	法人企業景気予測調査	10-12月				
		15:00	工作機械受注 (速報値)	11月				
12	火	8:50	企業物価指数	11月	22:30	米国	消費者物価指数 (CPI)	11月
13	水	8:50	日銀短観	12月	22:30	米国	生産者物価指数 (PPI)	11月
14	木	8:50	機械受注統計	10月	4:00	米国	FOMC結果発表	
					22:15	ユーロ圏	ECB政策理事会結果発表	
					22:30	米国	小売売上高	11月
15	金				0:00	米国	企業在庫・売上高	10月
					11:00	中国	固定資産投資	1-11月
					11:00	中国	小売売上高	11月
					11:00	中国	工業生産	11月
					23:15	米国	鋳工業生産指数	11月
18	月		日銀金融政策決定会合 (~19日)					
19	火		日銀総裁定例記者会見		22:30	米国	住宅着工件数	11月
20	水	8:50	貿易収支 (速報値)	11月	10:15	中国	LPR (貸出市場報告金利)	
21	木				0:00	米国	中古住宅販売件数	11月
					22:30	米国	GDP (確報値)	7-9月
22	金	8:30	全国消費者物価指数 (CPI)	11月	22:30	米国	耐久財受注	11月
		8:50	日銀金融政策決定会合議事要旨 (10月30-31日分)		22:30	米国	個人消費支出・個人所得	11月
23	土				0:00	米国	新築住宅販売件数	11月
25	月					米国・香港・比・印	クリスマス	
26	火	8:30	完全失業率・有効求人倍率	11月		香港	クリスマス関連休日	
27	水	8:50	日銀金融政策決定会合主な意見 (12月18-19日分)					
28	木	8:50	鋳工業生産指数 (速報値)	11月				
29	金		大納会					
31	日				10:30	中国	国家統計局製造業・非製造業PMI	12月

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。比=フィリピン。印=インド。